

平成30年2月2日(金)

平成30年3月期第3四半期決算について

トマト銀行(社長 高木晶悟)では、本日(2月2日)開催の取締役会において、平成30年3月期第3四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、2月2日(金)午後4時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	光實(みつぎね)	TEL 086-221-1145
		重實(しげぎね)	TEL 086-221-1339



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社トマト銀行 上場取引所 東
 コード番号 8542 URL http://www.tomatobank.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高木晶悟
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 富田洋之 (TEL) 086-800-1830
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,173	△6.5	1,906	△27.7	1,294	△28.7
29年3月期第3四半期	15,163	△2.5	2,639	△2.2	1,815	△2.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,974百万円(36.3%) 29年3月期第3四半期 1,447百万円(△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	105.26	81.88
29年3月期第3四半期	158.33	153.96

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、平成29年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,336,219	50,014	3.7
29年3月期	1,333,455	48,750	3.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 50,014百万円 29年3月期 48,750百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率(バーゼル3基準)」(平成30年3月末予想 8.1%程度)については8ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	25.00	—
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	△2.4	2,000	△30.2	1,500	△21.5	115.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	11,679,030株	29年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	216,013株	29年3月期	215,009株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	11,463,509株	29年3月期3Q	11,466,395株

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、29年3月期第3四半期の期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7.00	7.00
30年3月期	—	12.50	—		
30年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 第1回A種優先株式は平成28年12月12日に発行しましたので、平成29年3月期の配当金は、平成29年3月31日を基準日とする1株につき7円であります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成30年3月期 第3四半期決算説明資料	
1. 平成30年3月期第3四半期の業績【単体】	7
2. 金融再生法開示債権【単体】	8
3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比989百万円減収の14,173百万円（対当通期業績予想進捗率74%）となりました。一方、連結経常費用は、前年同期比256百万円減少の12,267百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比733百万円減益の1,906百万円（同95%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比521百万円減益の1,294百万円（同86%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比212億円増加して1兆1,238億円（前年同期比335億円増加）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、前年度末比318億円増加して1兆2,738億円（前年同期比249億円増加）となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比170億円増加して9,758億円（前年同期比145億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比412億円減少して2,384億円（前年同期比438億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	70,483	97,971
コールローン及び買入手形	-	1,808
商品有価証券	214	186
有価証券	279,765	238,469
貸出金	958,822	975,847
外国為替	4,530	1,721
その他資産	5,249	5,822
有形固定資産	12,978	12,881
無形固定資産	706	721
繰延税金資産	1,549	1,157
支払承諾見返	4,296	4,471
貸倒引当金	△5,141	△4,839
資産の部合計	1,333,455	1,336,219
負債の部		
預金	1,102,524	1,123,809
譲渡性預金	11,451	22,012
債券貸借取引受入担保金	5,114	859
借入金	146,120	124,510
外国為替	1	4
社債	4,300	2,300
その他負債	8,343	5,793
退職給付に係る負債	1,564	1,491
役員退職慰労引当金	246	242
睡眠預金払戻損失引当金	123	103
偶発損失引当金	103	92
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,296	4,471
負債の部合計	1,284,704	1,286,205
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	15,991
利益剰余金	12,502	13,087
自己株式	△609	△611
株主資本合計	45,694	46,277
その他有価証券評価差額金	3,011	3,574
繰延ヘッジ損益	△6	△4
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△620	△504
その他の包括利益累計額合計	3,055	3,736
純資産の部合計	48,750	50,014
負債及び純資産の部合計	1,333,455	1,336,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	15,163	14,173
資金運用収益	11,272	10,849
(うち貸出金利息)	9,967	9,593
(うち有価証券利息配当金)	1,262	1,201
役務取引等収益	2,359	2,493
その他業務収益	79	145
その他経常収益	1,451	685
経常費用	12,523	12,267
資金調達費用	1,142	964
(うち預金利息)	723	671
役務取引等費用	1,859	1,957
その他業務費用	206	186
営業経費	8,977	8,873
その他経常費用	338	284
経常利益	2,639	1,906
特別利益	6	5
その他の特別利益	6	5
特別損失	14	13
固定資産処分損	14	12
減損損失	0	1
税金等調整前四半期純利益	2,631	1,898
法人税、住民税及び事業税	203	502
法人税等調整額	612	101
法人税等合計	816	603
四半期純利益	1,815	1,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,815	1,294

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,815	1,294
その他の包括利益	△367	680
その他有価証券評価差額金	△508	562
繰延ヘッジ損益	△2	1
退職給付に係る調整額	143	115
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	1,447	1,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447	1,974
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

当社の平成30年3月期第3四半期(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成30年3月期第3四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当期末予想計数 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
			前年同期比		
経常収益	1	14,026	△ 950	14,976	18,900
業務粗利益	2	10,252	△ 122	10,375	
資金利益	3	9,879	△ 242	10,121	
役務取引等利益	4	357	28	329	
その他業務利益	5	14	91	△ 76	
うち国債等債券損益	6	△ 42	41	△ 83	
経費(除く臨時処理分)	7	8,728	△ 107	8,836	
人件費	8	4,728	△ 69	4,797	
物件費	9	3,422	△ 50	3,472	
税金	10	577	11	565	
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-7) 11	1,523	△ 15	1,538	
コア業務純益	(2-7-6) 12	1,566	△ 56	1,622	
①一般貸倒引当金繰入額	13	—	—	—	
業務純益	(11-13) 14	1,523	△ 15	1,538	
臨時損益	(24+26+27-16) 15	390	△ 669	1,059	
②不良債権処理額17+18+19+20-21-22-23)	16	378	741	△ 363	
貸出金償却	17	147	83	64	
個別貸倒引当金繰入額	18	—	—	—	
延滞債権等売却損	19	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	20	35	△ 5	40	
個別貸倒引当金戻入益	21	△ 359	△ 667	308	
償却債権取立益	22	123	△ 30	154	
その他貸倒関係損益	23	40	34	6	
③一般貸倒引当金戻入益	24	391	△ 195	586	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	25	△ 13	937	△ 950	
株式等関係損益	26	15	32	△ 16	
その他臨時損益	27	361	235	125	
経常利益	(14+15) 28	1,913	△ 684	2,598	2,000
特別損益	29	△ 8	△ 0	△ 7	
税引前四半期純利益	30	1,905	△ 685	2,590	
法人税、住民税及び事業税	31	494	302	191	
法人税等調整額	32	105	△ 512	617	
法人税等合計	(31+32) 33	599	△ 209	809	
四半期純利益	(30-33) 34	1,306	△ 475	1,781	1,500

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

	(単位:百万円、%)	(参考) (単位:百万円、%)
	平成29年12月末	平成29年9月末
破産更生等債権	3,938	3,871
危険債権	14,483	14,758
要管理債権	2,013	2,124
小計(A)	20,436	20,754
正常債権	973,039	970,842
合計(B)	993,475	991,597
比率(A)/(B)	2.05	2.09

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

	平成30年3月末 (予想値)	(参考)
		平成29年9月末(実績)
連結自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.1%程度	8.50%
単体自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.1%程度	8.54%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	211,118	4,849	5,457	607	254,271	4,211	5,329	1,117	225,841	4,276	5,158	882
株式	6,514	3,879	3,904	25	5,909	3,274	3,306	31	6,087	3,453	3,484	31
債券	151,795	1,184	1,304	119	178,213	1,620	1,839	218	162,274	1,175	1,361	186
その他	52,809	△ 214	248	462	70,147	△ 683	183	867	57,479	△ 351	312	663

(注) 1. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成29年12月末は67百万円、平成29年9月末は70百万円、平成28年12月末は80百万円それぞれ増加しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	26,030	1,478	1,482	4	26,980	1,754	1,764	9	26,572	1,507	1,515	8
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末	
預金		1,123,918	1,090,339	1,111,775	
	うち個人預金	870,648	839,250	862,842	
	うち法人預金	225,209	218,346	220,047	

(2) 預り資産残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末	
預り資産		1,273,937	1,248,931	1,262,735	
	預金	1,123,918	1,090,339	1,111,775	
	譲渡性預金	22,012	29,309	22,116	
	投資信託	47,769	50,078	48,120	
	公共債	2,658	3,652	2,827	
	個人年金保険	77,579	75,551	77,896	

(3) 貸出金残高

		(単位:百万円、%)		(参考)	(単位:百万円、%)
		平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末	
貸出金		976,373	961,706	974,827	
	うち個人ローン	340,475	319,993	336,723	
	住宅ローン	273,233	265,564	270,427	
	消費者ローン	67,242	54,428	66,296	
	うち岡山県内	808,918	758,001	796,766	
	岡山県内向け貸出比率	82.84	78.81	81.73	

(4) 中小企業等貸出残高

		(単位:百万円、%)		(参考)	(単位:百万円、%)
		平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末	
中小企業等貸出金		699,144	689,428	687,767	
中小企業等貸出比率		71.60	71.68	70.55	

以上